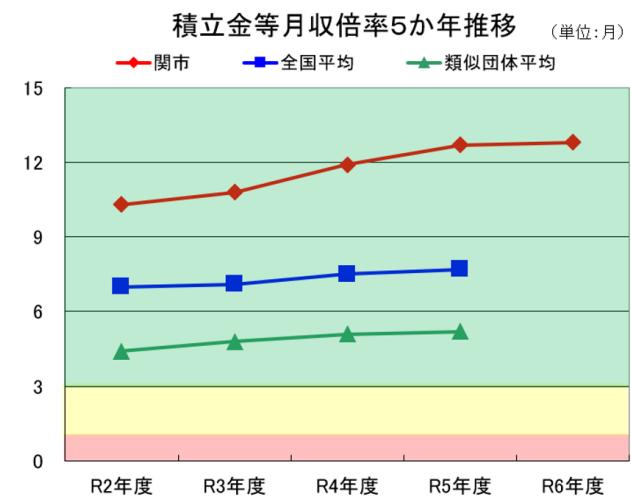
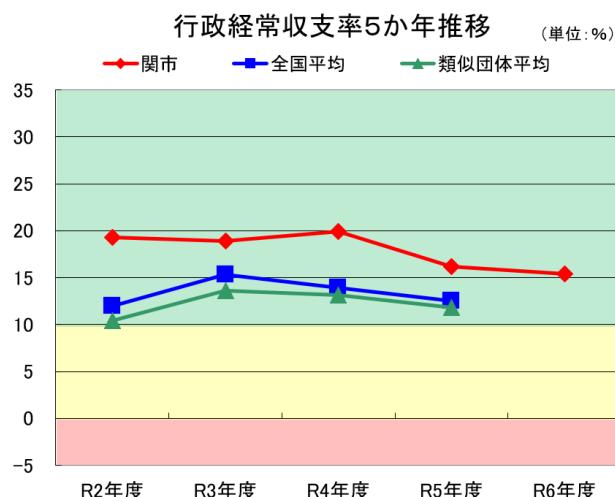
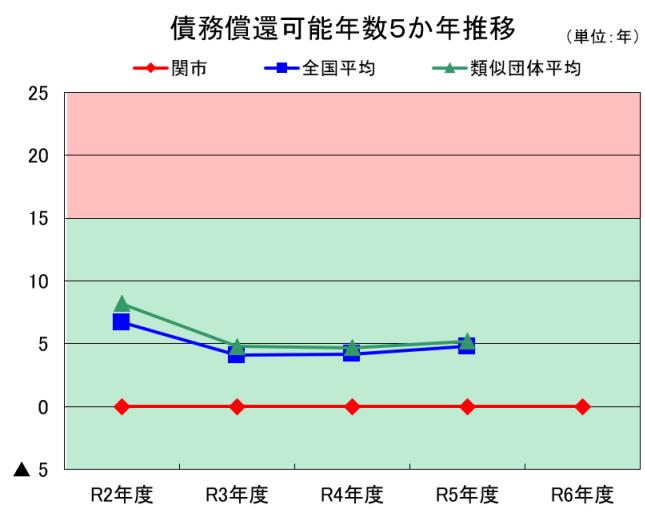
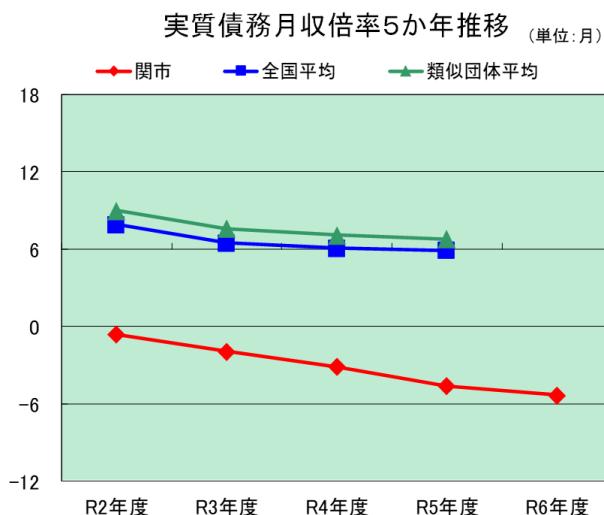


関市の財務状況把握結果(要旨)

(R8.2.3 財務省 東海財務局 岐阜財務事務所)

財務指標の経年推移

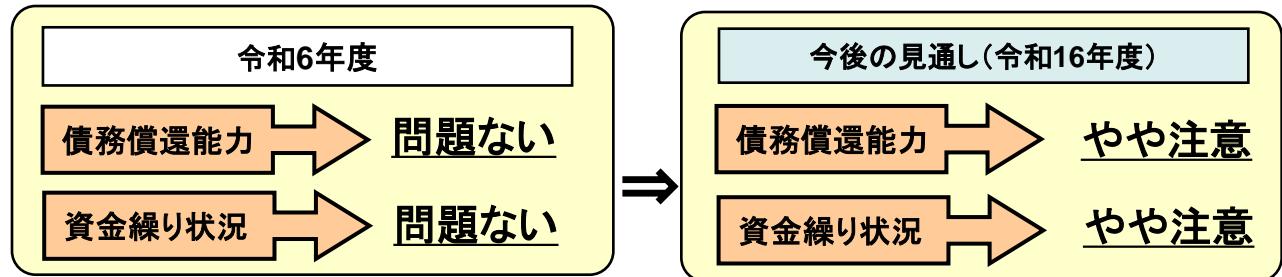


	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①実質債務月収倍率	▲0.6月	▲1.9月	▲3.1月	▲4.6月	▲5.3月
②債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年
③行政経常収支率	19.3%	18.9%	19.9%	16.2%	15.4%
④積立金等月収倍率	10.3月	10.8月	11.9月	12.7月	12.8月

	類似団体平均	全国平均	岐阜県平均
①実質債務月収倍率	6.8月	5.9月	3.6月
②債務償還可能年数	5.2年	4.8年	2.5年
③行政経常収支率	11.8%	12.5%	13.8%
④積立金等月収倍率	5.2月	7.7月	8.0月

※ 平均値はいずれもR5年度

総合評価



財務指標

矢印の方向が今後の見通しの方向性を表しています

指標	① 実質債務月収倍率 $(\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12})$	② 債務償還可能年数 $(\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}})$	③ 行政経常収支率 $(\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}})$	④ 積立金等月収倍率 $(\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12})$
問題なし	▲ 5.3月 ↓ 悪化	0.0年 → 横ばい	15.4% ↓ 悪化	12.8月 ↓ 悪化
やや注意	18.0月	15.0年	10.0% ↓ 悪化	3.0月
注意	24.0月		0.0%	1.0月

債務償還能力(①、②、③)

資金繰り状況(②、③、④)

留意点

貴市は、「日本一の刃物のまち」として刃物を核とした観光地としてのブランド力づくりや後継者対策の強化に取り組んできたほか、ふるさと納税プロモーションに注力することで、ふるさと納税の受入額は6年連続県内1位を維持するなど、自主財源の確保に努めてきた。また、財政運営においては、地方債の新規発行額の抑制や今後の財政需要の増大を見据えた公共施設等整備基金や学校施設整備基金等への計画的な積立により、積立金等が地方債現在高を上回る状況が継続している。

一方、長期財政計画では、固定資産税等の減少や社会保障関連経費等の増加による収支悪化を見込んでおり、貴市としては、今後計画されている学校施設改修等の大規模事業にかかる財源確保が大きな課題と認識している。

また、基金の運用については、これまで、安全性・流動性・効率性を基金の運用原則として取り組んできたところ、新たに関市公金管理運用委員会を設置し、公金の安全かつ効率的な管理及び運用についての審議を踏まえ、今後、より健全な基金の管理運用を行っていく方針であり、引き続き、貴市が総合計画に掲げる「適正な基金の運用」の実現に向けて取り組むことが望まれる。

以上のとおり、今後、収支の悪化が予測される厳しい状況の中、学校施設を始めとした公共施設の長寿命化や複合化などを計画的に実施していく必要があることから、計画的・効率的な財政運営に取り組み、財源を「選択と集中」により有効に活用することで、持続可能で健全な財政運営に努められたい。